

論説 アメリカ合衆国における「表現のための結社の自由」：その構造に関する一考察

著者	岩浅 昌幸
雑誌名	筑波法政
巻	13
ページ	227(52)-207(72)
発行年	1990-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155735

アメリカ合衆国における 「表現のための結社の自由」

— その構造に関する一考察 —

岩浅 昌幸

1. 序
2. 「表現のための結社の自由」の構造
 - 第1項 Roberts 判決と「表現のための結社の自由」
 - 第2項 「表現のための結社の自由」の意味
 - 第3項 「表現のための結社の自由」の保護の要件と効果
 - 第4項 「表現のための結社の自由」の保護の射程と限界
 - 第5項 まとめ
3. 結び

1. 序

日本国憲法第21条1項は結社の自由を明示的に保障するが、この自由に関する憲法学的研究は今日まであまりなされておらず⁽¹⁾、同条項が保護する結社すなわち団体とは何であるかについても一般に深い考察はなされていない。すなわちこの点に関して、通説は、政治的、芸術的、社交的、経済的等の全ての結社をこの条項の保障対象だとするが⁽²⁾、このように簡単に処理してしまうことには疑問が残る。というのは、通説によれば政治的団体も企業も共に21条の対象であることになるが、これは表現の自由との緊密な関係の下で結社の自由の観念が生じるに到った歴史的経緯を無視しているのではないかという疑問を生じ得るからである⁽³⁾。しかし、だからといって、21条の結社の自由を表現の自由と関連づけて限定的に捉え、政治団体には保護が与えられるが、企業には与えられないとしたのでは以下のような問題が生

じよう。すなわち、現代社会では組織や団体の活動はますます複雑多様化してきており、企業等も本来の営利活動の他に、慈善活動や非営利的な公告ないしは意見表明等を行なう場合があるが、この説によれば、その際にも企業は21条の保護を受けられないことになりはしないか、また逆に、政治団体や圧力団体等が本来の目的とは別に営利活動を行う場合も想定できるが、その際にもこれらの団体は21条により優越的に保護を受けることになるのではないか、そうだとすれば、これは現実の社会事情および法感情と乖離することになりはしないかという問題を指摘し得よう⁽⁴⁾。

どのような団体が、あるいは、団体のどのような活動が憲法上の保護を受けるべきかという議論にまつわる上記のような問題に対して、近年アメリカ合衆国の判例で示された「表現のための結社の自由 (freedom of expressive association)」の法理は、一つのユニークな示唆を提供する。同法理は、団体の内部事項に対する公権力の侵害を結社の自由に基づいて排除し得るかが争われた *Roberts v. United States Jaycees*⁽⁵⁾ 判決において示されたもので、団体に対する結社の自由の保護を、団体の携わる「表現」との関連の観点から限定することによって、この問題の解決を図ろうとするものである。わが国ではこの「表現のための結社の自由」の構造について詳しい研究はない⁽⁶⁾。そこで、本稿ではこれに焦点を当てて考察を行ないたい。

註

(1) 数少ない結社の自由に関する研究の中で比較的最近の総合的研究としては、佐藤幸治「集会・結社の自由」芦部信喜編・憲法Ⅱ人権(1)〔有斐閣・大学双書〕を参照されたい。同論文の中で佐藤教授は、巨大化・複雑化した現代社会における個人の活動能力ないし基盤の縮減を補う手段としての結社の意義は大きい、と指摘するとともに(同553頁)、次のような結社にまつわる諸問題を提起する。すなわち、第1に、例えば、公権力による、特定の結社の会員であるということを理由とした差別やそのような事実の開示命令等の、結社あるいはその構成員に対する直接・間接の規制にまつわる問題(同603-605頁)。第2に、例えば、弁護士会のように、国家によって設立や加入を強制される結社にまつわる問題(同604-607頁)。第3に、団体とその構成員の権利・利益の衝突の問題(同608-611頁)。さらに、特定の結社の禁止に関わる問題等である(同621頁及び同624頁以下)。

(2) 佐藤幸治・憲法〔青林書院〕(1988) 372頁、橋本公亘・日本国憲法〔有斐閣・改訂版〕(1988) 257頁、長尾一紘・日本国憲法〔世界思想社〕(1988) 219頁他参照。

(3) 例えば、佐藤・前掲註(1) 554頁は「結社の自由は元來表現の自由と緊密な関係にあるというべく」と指摘する。

(4) なお、浦部法徳・注釈日本国憲法 上巻〔青林書院新社〕(1984) 456頁は、「もっぱらまたは主として経済活動を目的とする団体(会社・職業団体など)の結成は、人の精神活動の所産というより、むしろ、経済活動の所産というから、それらは、22条1項もしくは29条の問題として、必ずしも本条〔21条〕の保障対象に含めて考える必要はないように思われる(これらの団体の結成・活動に関しては、政策的観点からの制約を必要とする場合も少なくないところ、本条はそうした政策的制約を一切許容するもの

ではない。』としており、通説と一線を画するものとして注目に値しようが、同稿もそれ以上の言及がない点が惜まれる。

(5) 468 U.S. 609(1984).

(6) Roberts 判決を紹介したものとしては、例えば、木下 毅「最近の判例：男性会員の結社の自由と性差別」アメリカ法(1987) 211頁；木下智史「私的クラブにおける性差別禁止と「結合の自由」」判例タイムズNo564(1985)等がある。なお、“freedom of expressive association”について、前者は「表現的結社の自由」の訳語を、後者は「表現のために結合する自由」の訳語を充てているが、本稿では本文のように「表現のための結社の自由」の訳語を充てることにする。

2. 「表現のための結社の自由」の構造

第1項 Roberts 判決と「表現のための結社の自由」

1984年合衆国最高裁は、Jaycees すなわち青年商工会議所が有する、女性を加入させないという内部規約は憲法によって保護されないと判示した Roberts v. United States Jaycees 判決において、次のような見解を示した。すなわち合衆国憲法は結社の自由に関して明示的規定を持たないがその解釈上、二つの異なった意味において“freedom of association”が認められるという。それは、第1に“freedom of intimate association”であり、第2に“freedom of expressive association”である⁽¹⁾。前者はある種の親密な人間関係すなわち人的結合の形成、維持に関わる自由であり、後者は修正第1条によって保障された諸活動(言論、集会、請願および宗教行為)に携わるための結社の自由である。そして、これらの自由がどの程度関わってくるかによって、憲法的保護の性質と程度が異なるという⁽²⁾。

本稿では Roberts 事件判決において新たな解釈が展開されたこれら二つの“freedom of association”の内、“freedom of expressive association”すなわち「表現のための結社の自由」の法理について検討してゆくが、その前に Roberts 事件の事実を以下に紹介する⁽³⁾。

Roberts v. United States Jaycees 468 U.S. 609, 104 S.Ct. 3244(1984)

〔事実〕 The United States Jaycees は、1920年、青年商工会議所(The Junior Chamber of Commerce)として設立された29万5千人の会員数を擁する全米的な非営利法人である。会員は正会員と準会員に大別され、正会員は18才から35才までの男性に限られており、女性やそれ以外の人々は準会員にしかなることはできない。その定款によれば、Jaycees の目的は「青少年の市民的組織の成長と発展を促進」し「個々人の発展と達成のために機会を提供」することであるが、実際的には、慈善、スポーツ、健康に関する地域的プログラムのみならず、会員の経営能力や財産管理を向上させるためのプロ

グラムも実施されていた。

1974年と75年にミネソタ州内の二つの地方支部が、女性に対して正会員資格を認めはじめた。これに対して全国組織は、定款違反を理由に二支部に対する制裁として、その会員の全国組織の役員になる資格の剥奪等を行ない、1978年には二支部の廃止を検討している旨の通達を行なった。そこで二支部はミネソタ州人権局に対して、全国組織の定款は「人権・・信条・・性別を理由として公共の利用に供されている場 (place of public accommodation) における商品・サービス・施設・特典・利益および便宜の十分かつ均等な享受を、どの個人に対しても否定することは不当な差別」であると規定する州人権法 (Human Rights Act) に違反するとして訴えた。州人権局はこれを認め、全国組織に対して制裁の停止を命令した。そこで全国組織は、州法の適用は、組織に対して女性を正会員として受け入れることを要求することによって、男性の正会員に対して保障された憲法上の言論および結社の権利を侵害するとして、同法の執行の停止を求めて連邦地方裁判所に訴えを起こした。同連邦地裁はこの請求を却下した (534 F Supp 766(1982))。だが連邦控訴裁判所は、原判決を破棄した (709 F2d 1560(1983))。その理由は、団体がその会員を選択する権利は、修正1条上の結社の自由によって保障されており、Jaycees に対する州法の適用は、この権利を直接的かつ実質的に侵害する、というものであった。

これに対し、合衆国最高裁は、女性を正会員として受け入れることを要求する同州法は Jaycees の “freedom of association” を侵害しないとして、原判決を破棄した (7 対 0 で原判決破棄〈バーガー、ブラックマン両裁判官不参加〉)。

註

(1) See *Roberts v. United States Jaycees*, 468 U.S. 609, 617-618.

(2) *Ibid.*

(3) 結社の自由の明示的規定を持たない合衆国憲法の解釈論上、必然的に既存の条文の解釈を通じて、結社の自由を生み出す操作を行なう必要が生ずるが、この結社の自由の規定が条文にもりこまれなかったことについて憲法の起草者たちがどう考えていたかに関しては次の二つの説がある。(a)「憲法の起草者たちはルソーによって徹底した影響を受けたため、結社の権利を承認することは政府の権能 (authority) だけではなく個人の自由をも脅かすであろうことを懸念した」という説 (Howe, “Foreword: Political Theory and the Nature of Liberty,” 67Harv. L. Rev. 91, 92(1953).)。 (b) 人の不可譲の諸権利が政府に優先する、という理論の唱導者であるロックやモンテスキューのほうが、自然権の存在を否定したホブズやルソーよりも独立革命の世代に影響を与えたことは明らかであるため、結社の自由は人権の観念のなかに当然に含まれていると考えた、という説 (Raggi, *An Independent Right to Freedom of Association*, 12Harv. C.R.-C.L.L. Rev. 1, 13-14(1977).)。

この両説に関連して、トライブ教授は次のような指摘を行なう。「多元主義者の見解からすれば、政党、職業団体、社交団体、家族、労働組合、宗教団体、および、その他の私的集合体（private collectivity）は、彼ら自身の自由な生活を導く……権利があると考えられた。……西欧諸国の政治的思想の多くは、この見解と、中間団体は同時に公の権能を弱め、その支配のうちに置かれた人々を圧倒する恐れがあるという見解との間の動揺であった」と（Tribe, American Constitutional Law 1011 n.3 (The Foundation Press, Second Edition 1988).）。

第2項 「表現のための結社の自由」の意味

Roberts 事件判決の法廷意見は憲法的に保護される“freedom of association”の一つとして、修正1条⁽¹⁾によって保護された諸活動を推進するために結社する自由があることを明言した⁽²⁾。すなわち、言論、集会、請願あるいは宗教行為を推進するための手段としての「表現のための結社の自由」である。そして、「結社の自由の手段的特徴を強調することによって、最高裁は、……言論の自由のようなある種の他の憲法的権利から独立した結社の自由の存在を、暗に否定した」⁽³⁾。このように、修正1条によって保護されたいわゆる「表現」の手段として、結社の自由を認めるという考え方は、—Roberts 判決のように「表現のための結社の自由」という用語は用いられなかったが—結社の自由を明示的に認めた判決として有名な NAACP v. Alabama 判決⁽⁴⁾以来、判例上繰り返し確認されてきた⁽⁵⁾。

すなわち、Alabama 判決は「信条（beliefs）や思想（ideas）の推進のために結社する自由は、言論の自由を包含する、修正14条のデュープロセス条項によって保障された自由の不可分な側面である、ということは議論の余地がない」と述べたが⁽⁶⁾、この後、政治的信条に関わる結社について、例えば、Kusper 判決は「政治的信条や思想の共同的推進のために他の人々と結合する自由が、修正第1条と14条によって保護された秩序的な団体活動の一形態であるということはもはや疑いはない」と述べ⁽⁷⁾、また、Cousins 判決も Kusper 判決を肯定的に引用した他⁽⁸⁾、近年では Abood 判決をはじめ幾つかの判決がこのことを確認している⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。そして、「結社」がその推進の手段となっている思想や信条は特定の事項のみに限定されるのではなく、多様な事項にわたるものであることが、既に Alabama 判決において「団体によって促進される信念が、政治的、経済的、宗教的、あるいは、文化的事項に関わっているかどうかは重要なことではない」と述べられて、確認されている⁽¹¹⁾。

このように、修正1条上の諸活動の手段として結社の自由が認められる理由としては歴史的経緯ないし社会的、政治的実情ということも考えられるが⁽¹²⁾、この点について、Roberts 判決は「個人の言論、礼拝、および、苦痛の矯正

を求めて政府に請願を行う自由は、この目的に向けて集団的に努力する相関的な自由が保障されるのでなければ、公権力の侵害から強く保護されることはできない」と述べ⁽¹³⁾、あるいは、Alabama判決も「公的ないしは私的な意見、とくに論議を呼ぶ意見の効果的唱導は疑いなく団体によって促進されるものである」としており⁽¹⁴⁾、その第1の理由として修正1条上の諸権利は個人に対してのみ保障されるのでは実効性に乏しい、という認識があるといえよう⁽¹⁵⁾。またこの他、第2の理由として「政治的、文化的多様性を維持」するという機能が⁽¹⁶⁾、そして、第3の理由として「多数者の抑圧から反対的言論を守る」という機能が挙げられよう⁽¹⁷⁾。

註

(1) 合衆国憲法修正第1条は「連邦議会は、国教を樹立し、または宗教上の行為を自由に行なうことを禁止する法律、言論または出版の自由を制限する法律、ならびに人民が平穩に集会する権利、および苦情の処理を求めて政府に対し請願する権利を侵害する法律を制定してはならない。」(樋口陽一＝吉田善明編・解説世界憲法集〔三省堂〕より引用)と規定する。

(2) Roberts, 468 U.S. 609, 618.

(3) The Supreme Court 1983 Term, 98Harv. L. Rev. 87, 203.

(4) 357 U.S. 449(1958).

(5) なお、The Supreme Court 1983 Term, 98Harv. L. Rev. 87, 203-204は、独立的な結社の権利を示唆した判決として *Shelton v. Tucker*, 364 U.S. 479(1960)を挙げるが、この判決の法廷意見は結社の権利について「言論の自由と緊密に結び付けられた権利」(at 486)だと述べており、これを例外としてみることは誤りだと思われる。またトライブ教授は、*Citizens against Rent Control v. City of Berkeley*, 454 U.S. 290(1981)の法廷意見が、グループによる寄付行為を制限する条例は同じ行為を個人的に行なう場合に規制を課していないため結社の権利を侵害する、と述べたことを挙げて、同判決以前は、個人的に追求することが許される目的を共同して追求することが結社の権利によって保護されると示唆した判決はなかったとし (Tribe, *American Constitutional Law* 1012-13 [Foundation Press, Second Edition 1988] .), 同判決の結果、一修正1条上の「表現」と関係なくとも一少なくとも憲法上の他の基本的権利によって保護され得る目的を共同的に遂行することは結社の権利によって保護される余地が現れたと解釈するが (id. at 1015), この解釈には問題があろう。すなわち、本件で法廷意見は、選挙において特定の立場をとる委員会に対する寄付行為は政治的表現の一形態であるとしており (454 U.S. 290, 298), あくまでもこのような政治的表現推進のために共同に結びあった人々のグループに対する侵害は個人に対すると同様に許されないと述べたにすぎないからである (See id. at 296)。

(6) 357 U.S. 449, 460. See also *NAACP v. Button*, 371 U.S. 415, 430(1963)。この判決も同様に修正1条と14条が「信条と思想の推進のための結社に携わる権利」を保障してきたという。

(7) *Kusper v. Pontikes*, 414 U.S. 51, 56-57(1973)。

(8) *Cousins v. Wigoda*, 419 U.S. 477, 487(1975)。

(9) *ABOOD v. Detroit Board of Education*, 431 U.S. 209, 233(1977)。See also *Democratic Party of United States v. LaFollette*, 450 U.S. 107, 121(1981); *Tashjian v. Republican Party of Connecticut*, 107 S.Ct. 544, 548(1986)。

(10) なお「表現のための結社の自由」の根拠条文として修正14条を挙げる理由は、本来

連邦に対してしか有効性を持たない修正1条上の権利が、修正14条1節の「自由」の解釈を通して、州に対しても効力を有するようになる、というところにある。See *Cousins v. Wigoda*, 419 U.S. 477, 487. この法廷意見は「もちろん、連邦の侵害に対して [against], 修正1条によって保護されたこの自由〔結社の自由〕は、修正14条の下で州の侵害からの同様の保護の資格を有する」という。

- (11) 357 U.S. 449, 460.
- (12) See *Raggi*, An Independent Right to Freedom of Association, 12 Harv. C.R.-C.L.L. Rev. 1, 11 (1977). 同論文は、「結社の自由は歴史的には、集団を通して、個人が言論や請願の自由を行使するときに、それらを保護する手段以上のものではほとんどなかった」という。なお、*NAACP v. Claiborne Hardware Co.*, 458 U.S. 886, 933 (1982) は我々の社会の基礎のひとつは、共通の目標の追求のために他の人々と結合するという個々人の権利である」と述べ、また、*Coalition for Fair Housing v. Berkeley*, 454 U.S. 290, 294 (1981) も「共通の目標を達成するために結びつくという共通の意見を有する人々の行為は、深くアメリカの政治過程に根ざしている」とする。
- (13) *Roberts*, 468 U.S. 609, 622.
- (14) 357 U.S. 449, 460.
- (15) See also *Citizens against Rent Control v. City of Berkeley*, 454 U.S. 290, 294 (1981). この法廷意見は、結社の意義は「個人的〔次元〕ではその声が弱々しく、または消えてしまうようなときに、集団的努力によって、人々が彼らの声を知らしめることができるということ」であるという。
- (16) *Roberts*, 468 U.S. 609, 622. *Gilmore v. City of Montgomery*, 417 U.S. 556, 575 (1974) は、結社の自由が非難され得るような信条に基づく結社に対しても適用されるという事実は「民主政治機構を潤し、平和的、秩序的な交替を保障する意見の多様性を生み出す」という。また、*NAACP v. Button*, 371 U.S. 415, 431 (1963). は「全ての政治的思想が我々の二つの主要政党のプログラムに向けられる (channeled) ことはできないし、また、そうであるべきでもない。歴史は少数派や反体制グループ……による政治活動の長所を十分に明らかにしてきた」として少数グループの政治的意義を評価する。
- (17) *Roberts*, 468 U.S. 609, 622.

第3項 「表現のための結社の自由」の保護の要件と効果

Roberts 判決の法廷意見は修正1条の「表現のための結社の自由」の保護を問題となる団体に認めるかどうかについて、その団体の種々の活動に着目し、その中に「表現」があれば、それと一定の関わりのある範囲で、団体の組織、運営等の内部事項に関して保護を与えることを示唆するが、これに対して、オコナー裁判官の補足意見は、問題となる団体の主要な性質に着目し、それが「表現的」だと判定されれば当該団体の内部事項や諸活動に保護を与えるとする。本項では、この両者の見解について比較・検討することによって法廷意見の見解の意味するところを明確化したい。

(一) オコナー裁判官の見解

オコナー裁判官は、ある団体が会員選択やその他の諸活動に関して修正1条の保護を受けられるかどうかは、その団体が何をいうか、あるいは、何故それをいうか、ということに基づかせるべきではなく⁽¹⁾、その団体が「表現のための団体 (expressive association)」であるか営利団体 (commercial

association) であるかによって決されるべきである、という⁽²⁾。そして、ある団体がこのどちらの団体であるかを決する基準は、その団体が主に「表現的活動」に従事しているか、あるいは、主に、営利活動に従事しているかによるという⁽³⁾。

(二) オコナー裁判官の見解の問題点

オコナー裁判官の見解に対しては、法廷意見と比較して、より明確であり、予測可能性が高いなどの幾つかの利点があるとする評価や⁽⁴⁾、あるいは、「結社の権利の背後にある原理と直接的に調和する」などの評価も存在するが⁽⁵⁾、以下のような大きな問題点も指摘される。

1. オコナー裁判官の見解によれば、主に「表現的活動」に従事する団体であると認定されたならば、その団体は、その表現内容と全く無関係である会員選択基準等の内部事項に関しても公権力の侵害から修正1条によって保護されることになり、広く守られすぎなのではないかという疑念が呈される。すなわち、例えば、その思想や信条とは関わりなく、差別的な会員選択基準を持つ団体である“Save the Whales”（クジラ保護を唱導する団体）のような団体も、「表現のための団体」と認定されることを理由にそのクジラ保護の唱導という表現とは全く無関係に、黒人や女性を入会させないという差別を認められることになり問題である、とある論者は指摘する⁽⁶⁾。

2. 次に、この見解によれば、一度営利的な団体であると認定されたならば、例えば、その会員選択基準に何らかの意図されたメッセージすなわち「表現」が込められていたとしても、その「表現」は公権力の侵害から保護され得ないということになる⁽⁷⁾。そうするとこの場合、営利的団体はその非営利的表現についても修正1条の保護を受けられなくなることになるが、これは判例法と矛盾する、と指摘する論者もある⁽⁸⁾。

3. さらに、複合的性格を持つ全ての団体をこの見解のように二分することがはたして可能なのか、また、仮にできるとしても裁判官の恣意的な判断を招きやすいのではないか、という問題があり得よう。

(三) 法廷意見の見解

Roberts 判決の法廷意見は修正1条の「表現のための結社の自由」の保護が問題となる団体の会員選択等の内部事項に対して認められるためには、仮にその保護が認められなかったら、団体の行なっている「表現」を侵害する結果になることが立証されなければならないことを示唆した⁽⁹⁾。

すなわち、まず、法廷意見は、女性を正会員として加入させるように州が強制する、内部事項たる会員選択基準に対する介入は、それまで女性が内部

で投票することを認められていなかったという事実による象徴的な表現を害するというJayceesの主張を、同団体の多くの活動には既に女性が参加しているという理由によって退けた⁽¹⁰⁾。このことによって、女性の加入を認めないというそれまでのJayceesの会員選択基準は修正1条上の「表現」ではないと認定されたことになり、この意味では修正1条の保護を受けることはできなくなる。さらに、法廷意見はこの会員選択基準に対する介入がJayceesの行なう種々の「表現」を害するかどうかという点に対して焦点をあてた。すなわち、法廷意見は、「[Jayceesの諸活動の実質的な部分は] 政治的、経済的、文化的、社会的事項に関する憲法的に保護された表現を構成する。[そして、幾年にもわたってJayceesは] 様々な問題に対して公的立場を維持してきたし、その会員は修正1条の保護に値する市民的、慈善的」活動等を行なっているとした上で⁽¹¹⁾、女性加入の強制は「これらの憲法的に保護された諸活動に携わる機能を害し」はしないし、「その好むところの意見を広める機能を害する」こともない、さらに、Jayceesの「信条に変化」を与えるものでもなく、「異なったイデオロギーや哲学を持った人々を排除するという機能」を害することもない、と述べて、女性加入の強制という会員選択基準に対する介入とJayceesの行なう種々の「表現」およびその中核となる「信条」に対する侵害との関係を否定した⁽¹²⁾。

以上のように、法廷意見は、Jayceesの会員選択基準に対する州の介入とJayceesの「表現」に対する直接・間接の侵害の可能性との関係を検討することによって、この会員選択基準には「表現のための結社の自由」の保護は与えられないとしたのである⁽¹³⁾。このことによって、団体の内部事項に関する自治は、少なくともそれが団体の現実に行なう種々の「表現」と一定の関わりを有さない限り、修正1条によっては保護されることが示唆されたといえよう⁽¹⁴⁾。

註

- (1) Roberts, 468 U.S. 609, 633(O'Connor J. concurring).
- (2) See generally id. O'Connor J. concurring. 前者であれば、立法の厳格な審査が要求され(at 634), 後者であれば合理性の審査を要求されるにとどまる(at 635), とオコナー補足意見はいう。
- (3) Id. at 635-636. そして「表現のための団体」であっても、一度実質的に営利市場に踏み込んだならば修正1条の保障は失われるという(at 636)。
- (4) See Linder, Comments: Freedom of Association after Roberts v. United States Jaycees, 82 Mich. L. Rev. 1878, 1896(1985). この論文はオコナー裁判官の見解を評価して「これは、営利的な機会に対する平等なアクセスを保障するという州の権限について疑いを残さない。……これは、多数意見[法廷意見]よりも、より予測可能で明確であり、より積極的な行動に対するインセンティブを創出する」とし、そして、この見解によ

- て、「共有された思想や信条の洗練と伝達にとって最も重要な団体が、侵害に対してより完全に保護される」ことになるという。
- (5) Case Comments: Board of Directors of Rotary International v. Rotary Club of Duarte, 11Harv. W.L.J. 117, 137 n. 100(1988).
- (6) Marshall, Discrimination and the Right of Association, 81Nw. U.L. Rev. 68, 79(1986). See also The Supreme Court 1983 Term, 98Harv. L.Rev. 195, 201-202(1984).
- (7) Id. at 202.
- (8) Marshall, supra note6 at 79 は, First National Bank of Boston v. Bellotti, 435 U.S. 765, 784-85(1978) 「保護された言論の領域においては、立法部は、公的問題を取り扱うかもしれない発言者たちを統制する権限を憲法的に有さない」を引用し、「営利的存在 (entity) は、その非営利的言論については、非営利的存在と同様の保護に値する」と指摘する。また、The Supreme Court 1983 Term, 98Harv. L. Rev. 87, 201 n. 50 は、「営利的利益はしばしば表現の動機を形成し、そして、コマーシャルパワーは多くの公的表現を可能にする」という認識に立脚しつつ、オコナー裁判官の見解は近年の営利的言論に関わる事例で認識された「営利と表現との間の複雑な関係を否定する」ものだという。すなわち、例えば営利的言論とその他の言論の強い類似性を指摘した Virginia State Bd. of Pharmacy v. Virginia Citizens, 425 U.S. 748(1976) や Central Hudson Gas v. Public Service Commission, 447 U.S. 557(1980) は、営利的言論もまた、一非営利的言論に対する保護より低いとはいえ一修正1条の保護の考慮に値するものと認めたのである(なお、営利的言論と修正1条との関係についての判例の流れを紹介したものとして、米沢広一・最近の判例: Central Hudson Gas v. Public Service Commission, 447 U.S. 557(1980)・アメリカ法(1982)68頁の解説参照)。
- (9) See Roberts, 468 U.S. 609, 623 and 626-627.
- (10) Id. at 627.
- (11) Id. at 626-627.
- (12) Id. at 627.
- (13) なお、法廷意見は「団体に対してその望まない会員を受け入れることを要求する法規ほど、団体の内部構造・事項を侵害するものはない」(468 U.S. 609, 623) としつつも、すぐその後、そのような規制は「彼らの意見のみを表明するという元々の会員の機能を害してしまうかもしれない」(ibid) と述べて、前者のようにいえるのは、後者の場合であることを示唆する。
- (14) The Supreme Court 1983 Term, 98Harv. L. Rev. 195, 205(1984)はRoberts判決の結果、「将来、表現のための結社の自由の下での保護を求める団体は、問題となる規制が単にその団体に対するのではなく、その表現に対して侵害を加えているということを主張しなければならなくなる」と指摘する。なお、同論文は同法廷意見について結社の自由を手段性という条件によって限定するものではあるが、「今日、このように定義されたからには、この自由[結社の自由]の保護を促進するはずである」として評価する(ibid)。
- なお、法廷意見の見解は、団体の主たる性質とは無関係に、団体の個々の事項に対して「表現」との関係において結社の自由の保護が与えられるとする点で、オコナー捕捉意見に付随する問題を生ずることはない。

第4項 「表現のための結社の自由」の保護の射程と限界

(I) 「表現のための結社の自由」の保護を受ける基準について

Roberts 判決によって、団体の内部事項に関する自治が修正1条の「表現のための結社の自由」の保護を受けるためには、それ(内部事項)に対する侵害が、同時に団体の「表現」を侵害することの立証の必要が示唆された⁽¹⁾。

ここで、問題となるのが保護のため必要とされるその侵害の性質ないし程度であるが、この点について法廷意見の言及はない。そこで、本項では Roberts 判決のオーラル・アーギュメントにおける裁判官の指摘と政党に関わる事例からその基準を模索したい。

まず、Roberts 判決のオーラル・アーギュメントの中である裁判官は「表現のための結社の自由」を侵害する行為に関する彼らの理解を明らかにするために次のような架空の三つの例を挙げて説明した⁽²⁾。

すなわち、その主要な立場が反イラクであるイラン人組織に対して、イラク人を加入させるように公権力が強制する場合を想定し、これは同組織の反イラクの唱導を行ない得なくし、その目的を大きく変更することになるため、違憲的侵害になることが示唆され⁽³⁾、また、女性が平等の権利を獲得することに反対する考えを持つ男性優位信奉論者の組織に女性加入を強制する場合を想定し、これも同様であることが示唆された⁽⁴⁾。しかし、男性のみの株式仲買人の組織への女性加入の強制に対しては、この両者とは対照的な結論になるとされたのである⁽⁵⁾。

次に、政党に関しては、その内部自治に対する侵害を扱った近年の判決の発展の中で以下のような最高裁の理解を見ることができる。

Cousins v. Wigoda⁽⁶⁾ 事件では、大統領候補選出のための民主党全国大会への代議員団が、州法に基づくプライマリー（予備選挙）によって選ばれたが、党全国組織の規約に違反したとして出席を認められず、代わりに党の規約にしたがった代議員の出席が（党全国組織によって）要請されることになり、これに対して州裁判所が党規約に基づいた代議員の出席差し止め命令を下したが、合衆国最高裁は、同党の結社の自由を侵害するとしてこれを破棄した。この際、最高裁は、代議員選出過程が、政党の政策に関わりなく州法に委ねられる事になったならば、「大統領候補および副大統領候補の重大な選出過程に携わる……全国党大会の有効性を大きくアンダーカットし、事実上破壊することになるでなろう」と述べ、これが結社の自由侵害の根拠となることを示唆したが、これと「表現」との関わりについては触れなかった⁽⁷⁾。が、この後、州が民主党に対して党規制と矛盾する州法によって得られた結果を党の代議員選出過程で強制し得るかどうかが問題となった、Democratic Party of United States v. LaFollette⁽⁸⁾ 事件において、最高裁は、「政党に加入していない人々の〔全国党大会への代議員選出過程への〕参入は、政党の共同的決定を大きく歪める」と述べ⁽⁹⁾、そのような決定は「憲法によって保護されている」ものであるとし⁽¹⁰⁾、修正1条上の全ての表現に関わる場

合と同様に、「裁判所は、特定の表現を賢明ではない、あるいは、不合理だとみなしたという理由によって侵害してはならない」と指摘する⁽¹¹⁾。この際、最高裁は、政党の代議員選出過程に関する決定が結社の自由によって保護される理由は、それがすなわち「表現」であるということを理由としていたとみることができよう⁽¹²⁾⁽¹³⁾。

以上の事例によれば最高裁は、団体の内部事項に対する公権力の侵害が同時に、団体の携わる「表現」を事実上行ない得なくする、あるいは、大きく歪める場合に、それ（内部事項）が「表現のための結社の自由」によって保護されることを示したとみることができるが、「表現」に対する侵害がそれ程までに重大でない場合については触れてはいない。だがこの点について最近の政党に関する判例である *Tashjian v. Republican Party of Connecticut*⁽¹⁴⁾ は一つの示唆を提供する。本件では、政党のプライマリーの際にその投票者に当該政党の党員としての登録を要求するコネティカット州法は、結社の自由によって保護される政党がその構成員を定めるという権利を侵害すると判示されたが、その際最高裁は、前出の *LaFollette* 判決を引用しつつ、「政治的目的の追求を最も行ないやすくする構成（structure）についての政党の決定は、憲法によって保護される」と述べた⁽¹⁵⁾。ここで、政治的目的の追求とは、すなわち「表現」であると捉れば、この文言は、政党の内部事項に対する侵害が、同時に「政治的表現」をたとえ軽微であったとしても侵害する場合には、この内部事項は「表現のための結社の自由」によって保護されると解釈され得よう⁽¹⁶⁾。だが、依然、本件からは、結社の自由すなわち「表現のための結社の自由」のこのような保護が、政党以外の団体に対しても及ぶかどうかを予想することはできず、この点については最高裁の言及が待たれよう⁽¹⁷⁾⁽¹⁸⁾。

（Ⅱ）「表現のための結社の自由」とやむにやまれぬ利益

団体の利益が「表現のための結社の自由」の保護の射程内にあると、裁判所によって認定されたとしても、それらは絶対的に保護されるわけではない。すなわち、「表現的目的のために結社をする権利は絶対ではない。この権利に対する侵害は、思想（ideas）の抑圧と関わりのない、……実質的により制約的でない手段によっては達成されることのできない、やむにやまれぬ州の利益に仕えるために採られた規制によって、正当化され得る」のである⁽¹⁹⁾。結社の自由に対する侵害が公権力のやむにやまれぬ利益によってのみ正当化されるということは過去の判決において何度も確認されてきたが⁽²⁰⁾、実際にはこのやむにやまれぬ利益が認められることは少ないようであり⁽²¹⁾、過

去のほとんどの主要判決はこれを認めてこなかった。

例えば、*NAACP v. Button*⁽²²⁾ では、NAACP（人種の平等促進を目的とする団体）がその支援の下に、弁護士団体を形成し、訴訟支援を行なうことを有罪とした下級審判決を破棄した際に、最高裁は、訴訟教唆（barratry）や訴訟援助（champerty）などについて規定を設け腐敗を防止するという州の利益は、本件のような場合、すなわち、州法の被適用者が訴訟を通して憲法上の権利を促進しようとしている場合には、やむにやまれぬ利益たり得ないと判示した⁽²³⁾。

あるいは政党に関わる事例である *Brown v. Socialist Workers'*⁽²⁴⁾ *Campaign Committee* では、オハイオ州法に基づいた Socialist Workers Party に対する献金者、支出金受領者の開示要求を禁じる判決を下した際に、最高裁は、*Buckley* 事件判決⁽²⁵⁾ とは異なり、小政党たる同党に対しての開示要求はやむにやまれぬ利益たりえないとした。この理由は、小政党は通常明確な公にされた見解のみを代表するものであり、また、勝利する見込みも小さく、腐敗や票の買収の危険性は減少するから、ということであった⁽²⁶⁾⁽²⁷⁾。

これらの事例のように、実際には公権力による結社の自由に対する侵害が実質的な場合にはやむにやまれぬ利益が認められることはないと言指する論者もあるが⁽²⁸⁾、しかし、理論上はあり得るのであり、その際いかなる基準に基づいてやむにやまれぬ利益が認定されるのかが問題となるが、この問題はその性質上複雑多様な個々の事例において判断される他はないであろう。

註

(1) なお、法廷意見は、会員選択等の内部事項だけに限らず、団体が外部に対して行なう諸活動についても同様に捉えていると考えられる。すなわち、同意見は Jaycees の携わる諸活動を修正 1 条の保護に値するとし、これには市民的、慈善的活動やロビー活動のみならず資金調達活動も含まれるとするが（*Roberts*, 468 U. S. 609, 627）、このことはこれらの活動が Jaycees の「表現」と一定の関係を有していることを前提にしていると解釈され得よう（仮に、そう捉えなければ、金銭獲得という点で外観上は同じである Jaycees の資金調達活動と一般の営利活動について、前者は修正 1 条の保護を受け、後者は受けない理由を説明できなくなろう）。

(2) Oral argument in No83-724 Supreme Court of The United States, October Term, 1983.

(3) Id. at 581-582(7-8).

(4) Id. at 600(26).

(5) Ibid.

(6) 419 U. S. 477(1975).

(7) Id. at 490.

(8) 450 U. S. 107, 101 S. Ct. 1010(1981). ウィスコンシン州選挙法は、非民主党員が民主党のプライマリーに参加し、投票することを認め、その結果は政党への所属を表明した者たちによるコーカスで選出された代議員を拘束するとする。他方、民主党全国組

織の規則は、全国党大会への代議員選出過程への参加は民主党への所属を公に表明したものに限られるとする。本件の争点は非民主党員も参加し得るプライマリーにおける結果をコーカス選出の代議員に全国党大会で守らせることができるかどうかということであった。

(9) *Id.* at 122. だが、このような事実認定には疑問の余地が多分にある。というのは、民主党のようにイデオロギーの色彩が弱く、多様な人々が所属する大政党にとっては、たとえ非政党员が加わったプライマリーの結果を強制されたとしても、さほどその決定に変化を来すとは考えにくいからである（同様の見解としてパウエル裁判官の反対意見参照。See *id.* at 130-132 (dissenting opinion by Justice Powell).）。

(10) *Id.* at 124.

(11) *Ibid.*

(12) 本判決を紹介したものとしては、田中英夫「最近の判例：Democratic Party of United States v. LaFollette, 450 U. S. 107, 101S. Ct. 1010(1981)」アメリカ法（1982）75頁以下、高見勝利「予備選挙に対する州の規制と政党の自由」ジュリストNo780(1982)140頁以下、木下智史「オープン・プライマリーを定める州法と政党の結社の自由」判例タイムズNo476（1982）20頁以下等がある。

(13) なお、結社の自由とプライマリーに関する論文として Notes, Primary Elections and the Collective Right of Freedom of Association, 94Yale. L. J. 117(1984) ;Setting Voter Qualifications for State Primary Elections, 55 Cincinnati L. Rev. 799(1987) ;McClesky, Parties at the Bar:Equal Protection, Freedom of Association, and the Rights of Political Organizations, 46 The Journal of Politics 346, 354-361(1984)等を参照されたい。

(14) 107 S. Ct. 544(1986).

(15) *Id.* at 554.

(16) 本法廷意見において最高裁は、「表現のための結社の自由」という表現を用いないが、この点、あるいは最高裁は、その社会的重要性ないしは専ら政治活動という「表現的活動」に携わることと鑑みて、政党に対しては「表現のための結社の自由」とは異なる結社の自由の保障を与えようとしているとの解釈の可能性もあり得るが、仮にそうだとすれば、本論のように「表現のための結社の自由」との関連において政党を捉えることは誤りとなろう。

(17) Roberts事件（468 U. S. 609）でJayceesは、排除されていた女性の新加入はレーガン大統領に対する支持を弱め（その理由は、一般に女性は男性よりレーガンの政策を好んでなかったため）、墮胎について何らかの立場を採らせる方向へ導くことになる、と主張した（Brief of Appellee at20-21 cited in Marshall, Discrimination and the Right of Association, 81 Nw, U. L. Rev. 68, 78(1986)）。これに対して、控訴審の第八巡回裁判所は、女性の加入はJayceesの哲学的特色（Philosophical cast）において何らかの変更を引き起こすことが予期される、としてJayceesに有利な判断を下したが（United States Jacees v. McClure, 709 F. 2d 1560, 1571(1983)）、最高裁は、本件においてはJayceesの「表現」に対する何らかの影響の証明がなされていないとして、これを退けた（468 U. S. 609, 626）。この結果、最高裁は、（政党以外の）団体の「表現」に対して一大きく歪めるほどではないにしても一定の影響があった場合、その内部事項が憲法上保護されるかどうかの問題の審理には至らなかった。

(18) なお、「表現のための結社の自由」を公権力が侵害する可能性のあるケースとして、Roberts判決は、団体の内部組織・事項に対する侵害の他に、特定の団体の会員であることを理由とした処罰・利益不供与、および、団体の会員リストなどの開示強制を挙げ（468 U. S. 609, 622）。ここで後者に関わる事例における開示強制禁止と団体の「表現」との関係について多少言及したい。

まず、NAACP v. Alabama, 357 U. S. 449（1958）事件では、NAACP(National Association for the Advancement of Colored People：人種の平等促進を目的とする団体）に対す

るアラバマ州による会員リストの開示強制の合憲性が問題とされたが、最高裁は、この開示命令は結社の自由を侵害すると判示し、その理由として、このリストが開示されたならば、NAACPの会員たちは「経済的報復、失業、物理的弾圧の怖れ」その他の公の敵意にさらされることになり (at 462), 脱退等を余儀なくされ、その結果この団体の「信条促進のための共同努力」が行えなくなることを挙げた (at 463)。これを Roberts 判決に解釈すれば、会員リスト開示命令は NAACP の信条促進努力すなわち「表現」を行えなくするものであるため「表現のための結社の自由」を侵害する、ということになろう。

また、Brown v. Socialist Workers' 74 Campaign Committee, 459 U. S. 87(1982)では、オハイオ州で60人の会員を持つ Socialist Workers Party に対する献金者、支出金受領者の開示強制について、最高裁は、小政党たる同党の結社の自由を侵害すると判示したが、その理由として、仮に開示命令が認められたならば、報復の恐れ故に同党への寄付行為が抑制され、その結果同党の「運動が行えなくなる」ことを挙げた (at 93, see also at 87-102)。これも先の例と同様に、開示命令は同党の政治活動すなわち「表現」を破壊的に侵害するため「表現のための結社の自由」を侵害することになると解釈することができよう。

(19) Roberts, 468 U. S. 609, 623.

(20) See Board of Dirs. of Rotary Intern. v. Rotary Club, 107 S. Ct. 1940, 947(1987); Brown v. Socialist Workers' 74 Campaign Committee, 459 U. S. 87, 91-92(1982); Democratic Party of United States v. LaFollette, 450 U. S. 107, 124(1981); Buckley v. Valeo, 424 U. S. 1, 25(1976) ここでは sufficiently important interest という表現が用いられている。; Cousins v. Wigoda, 419 U. S. 477, 489(1975); American Party of Texas v. White, 415 U. S. 767, 780-781(1974); Williams v. Rhodes, 393 U. S. 23, 31(1968); NAACP v. Button, 371 U. S. 415, 438(1963); NAACP v. Alabama, 357 U. S. 449, 463(1958)。

(21) この希少な例として挙げられている Buckley v. Valeo, 424 U. S. 1(1976) では、政党に対して献金者名簿の開示を要求する連邦選挙運動法を支持した際に、最高裁は、次の三つの利益を開示要求を正当化するための十分に重要な利益、すなわち、やむにやまれぬ利益だと認めた。それらは、①候補者が有している可能性のある、特定の人々に対する忠誠義務および利害関係に関する投票者の知識の増加、②腐敗の防止、③寄付制限の促進、というものであった。

なお、Roberts 判決 (468 U. S. 609) では、女性の正会員加入を認めないという会員選択基準は、もともと「表現のための結社の自由」の保護の射程内にないとされたが、他方、州の側には、女性加入を同団体に強制し得るに足るやむにやまれぬ利益があるとされたのであった。この利益とは、すなわち、女性に対する差別を除去し、公共的に利用し得る商品やサービスに対するアクセスを女性に保障するということである (at 624)。本件では、公共の利用に供されている場 (place of public accommodation) での性別に基づく差別を禁じたミネソタ州法の、Jaycees に対する適用は、州のやむにやまれぬ利益に基づいておりと認定されたわけだが、このような認識の背景にはアメリカではサービスを提供する団体や社交クラブの多くにおいて女性を会員として認めないなどの差別がいまだに根強く、これが大きな社会的問題となっているという事実がある。なお、この種の性差別に対して、連邦法レベルでは特別な規定を置いていないために、多くの州 (33州およびコロンビア特別区) が公共の利用に供されている場での女性差別を禁じる法規を定めている。See Case Comments: Board of Directors of Rotary International v. Rotary Club of Duarte, 11 Harv. W. L. J. 117, 121-122(1988); see also Board of Dirs. of Rotary Intern. v. Rotary Club, 107 S. Ct. 1940, 1947(1987)。

(22) 371 U. S. 415(1963)。

(23) Id. at 439-440.

(24) 459 U. S. 87(1982)。

(25) 424 U. S. 1(1976) 前掲註(21) 参照。

(26) 459 U. S. 87, 92.

(27) なおこの他、最高裁は以下の主要事件において(以下に示す)公権力の主張する利益をやむにやまれぬ利益だと認めなかった。すなわちTashjian v. Republican Party of Connecticut事件では、選挙制度の運営にかかる費用の増加の可能性、選挙あらしを防ぐこと、投票者の混乱を防ぐこと、二大政党システムの完全性の保護等の利益(107 S. Ct. 544, 550-554(1986))、Democratic Party of United States v. LaFollette事件では、選挙過程の完全性の保持、投票の秘密保持、予備選挙への参加拡大、投票者に対する嫌がらせを防ぐ、という四つの利益(450 U. S. 107, 124-126(1981))、Cousins v. Wigoda事件では、選挙過程の完全性と投票に対する市民の州および連邦憲法上の権利の保護の利益(419 U. S. 477, 489-491(1975))、NAACP v. Alabamaでは、NAACPがアラバマ州法を破って、州内でビジネスを行なっているかどうかを明らかにするという州の利益(357 U. S. 449, 464-466(1958))、がそれである。

(28) See Spangler, Freedom of Association-Explanation of Underlying Concepts, 34Kans. L. Rev. 841, 857(1986)。なお、州の利益がやむにやまれぬ利益だと認められなかったButton事件やBrown事件では、州法の適用が被適用者に被らせる不利益は實際上甚大であるといえるが、これらとは逆に、州の利益がやむにやまれぬ利益だと認められた事例のうち、Roberts事件では、州法の被適用者たるJayceesの会員基準に対する侵害は「表現のための結社の自由」をもともと侵害していないと認定されたのであり、また、Buckley事件における大政党に対する献金者名簿の開示要求は、実際上大きな不利益を献金者に対しても、政党に対しても被らせることはないといえよう。

第五項 まとめ

Roberts判決法廷意見が明らかにした「表現のための結社の自由」の判例法理の登場以後、二つの類似事件が最高裁で争われることになったが、これらは何れも同判決の考え方を文字どおり踏襲した。まず、これらの判決の事実と判旨を紹介する。

Board of Dirs. of Rotary Intern. v. Rotary Club of Duarte⁽¹⁾

〔事実〕女性の加入を認めたことを理由に上部組織によって取り消された地方ロータリー・クラブの構成員資格の回復を命令した判決の根拠となる州法が、同組織およびその会員たちの結社の自由を侵害するかどうか、が争われた事件。

ロータリー・インターナショナル(以下、「世界組織」とする)は各地方のロータリー・クラブによって構成される非営利団体(個々人は「世界組織」の直接の会員ではなく各地方クラブの会員である)であり、157ヶ国に19788の支部を有する世界組織である。その目的は人道主義的なサービスの提供、職業倫理の向上促進、および世界平和に貢献することにある。その規約によれば新会員の加入基準については各地方クラブで定めることが許されているが、女性の加入は禁じられている(しかし、女性にもクラブの会議に参加したり、各種特典を得ること、および補助団体を結成することは許されている)。

1977年、カリフォルニア州 Duarte の地方クラブは3人の女性の新加入を認めた。これに対し、「世界組織」はその規約に反するとして同クラブの支部設立許可の取り消しと、構成員資格の剥奪を決定した。そこで、同クラブは、「世界組織」の処置は、性別、人種、宗教等にかかわらず、全ての人に対し全ての職業設立物 (business establishments) における便宜、利益、施設、特典、サービスの十分かつ均等な享受を保障したカリフォルニア州 Unruh 市民権法に違反するとして、その禁止を求めて郡裁判所に訴えを提起した。同裁判所はロータリー・クラブは Unruh 法のいう職業設立物ではないとして「世界組織」に有利な判決を下したが、州控訴裁はこれを破棄し、女性加入を認めないという同組織の方針は修正1条によって保護されないと判示して、同クラブの地位回復を認めた。

〔判旨〕最高裁は七対〇で原判決を認容し、パウエル裁判官の筆になる法廷意見は、最初に Roberts 判決の枠組み (framework) によることを明言し、次のように述べた。

ロータリー・クラブは修正一条の保護に値する多様な活動を行なっている。しかし、同州法の同クラブへの適用は、その活動の放棄や変更を要求するものではなく、その基本目的や会員選択基準の放棄を要求するものでもない。また、仮に、その適用が会員たちの「表現のための結社の権利」に対して何らかの軽微な侵害を与えたとしても、これは有形・無形の利益における女性への差別を除去するという同州のやむにやまれぬ利益によって正当化される。さらに、文面上、同州法は団体の見解 (viewpoint) に基づいて区別を行なっていない。従って、同州法の適用はロータリー・クラブの会員たちの「表現のための結社の権利」を侵害しない⁽²⁾。

次に、New York State Club Association, Inc., v. City of New York⁽³⁾ においても最高裁は同様の判決を下した。本件は、その性質上公的とみなされる団体内における差別を禁じたニューヨーク市人権法 (1984年修正) は文面上違憲であるとして、私的団体の組合が訴えた事件である。

〔事実〕ニューヨーク市人権法は人種、信条、性別等に基づく公共施設等における差別を禁じていたが、教育施設およびその性質上明らかに私的とみなされる協会、クラブや公共施設はこの例外であるとしていた。しかし、同法の1984年修正は、慈善団体、および宗教団体以外の協会、クラブ、公共施設が、400名以上の会員を有し、商業やビジネスの促進のために非会員に対して飲食物や施設スペース等の提供等を行なう場合は、これを例外とはみなさないとした。

これに対し、ニューヨーク州に在る125の私的団体の組合であるニューヨーク州クラブ連合は、ニューヨーク市を相手どり、同法は修正1条および14条に反し、文面上違憲であるとの宣言判決を求めて訴えた。

これに対して最高裁（ホワイト裁判官の法廷意見）は、同州法は、見解の唱導のために結社をする機能を害するものではなく、また、修正1条によって保護された、当該団体の諸活動の放棄ないしは変更を迫るものでもないため、「表現のための結社の権利」を侵害するものではない、ということ等を理由として⁽⁴⁾、州法を支持した原判決を九対〇で認容する判決を下した。

このように両判決は Roberts 事件におけるオコーナー裁判官の補足意見の見解を退け、「表現のための結社の自由」に関する同法廷意見の見解を踏襲したのであり、このことは、「表現のための結社の自由」の法理が最高裁判例上確定しつつあることを示しているが、同法理が明示的に適用されたこれら三判例は、特定範疇の人々の、公共性を有する団体からの排除ということが問題となっている点で類似しており、そのため、それ以外の事例への同法理適用の場面のイメージを持ちにくいといううらみがある。そこで最後に、このような場合も含めた仮設的事例に対して同法理が適用される場合につき少し考えてみたい（なお、この法理とは団体の内部事項や活動が「表現のための結社の自由」の保護を受けるためには、それらと団体の有する「表現」との間に一定の関連、すなわち、それらを害することは「表現」を害することであるという認定を受けられる程の関連が必要となる、ということであることを確認しておく）。

まず、女性や特定人種あるいは他民族等を加入させないという、団体の会員ないし所属員選択方針は、青年商工会議所やロータリー・クラブにおいては「表現のための結社の自由」によって保護されないことを判例は示したが、これはライオンズ・クラブ、ランチョン・クラブ、カントリー・クラブ等の類似の団体および職業団体、企業においても同様の結論になると容易に考えられ⁽⁵⁾、これとは逆に、クー・クラックス・クラン（黒人、ユダヤ人、カトリック教徒などを排斥する秘密結社）の黒人を加入させないという方針や、ユダヤ人親睦団体（Jewish Fellowship Group）やアイリッシュ・ヘリテージ協会（Irish Heritage Society）がそれぞれ非ユダヤ人や非アイルランド人を加入させないことは同自由によって保護されると推察できよう⁽⁶⁾（なお、人種差別的な入学基準を有する私立学校については註（7）参照）。

また、政党の選挙活動等に関わる内部規約は、政党の「表現」と深く関わりと認定され、「表現のための結社の自由」によって保護される場合が多い

であろうが⁽⁸⁾、政党の方針を批判したことを理由に政党職員を除名することについては、仮に除名がなされなければ政党内において形成されている「表現」が直接害されるか、あるいは、政党の統一性が失われ、もってその「表現」を間接的に害すると認定される場合においてのみ、その除名決定は保護されることになろう⁽⁹⁾（なお、この考え方は同様に、ネクタイ不着用を理由とするカントリー・クラブからの除名の場合にも適用されることになる⁽¹⁰⁾）。

さらに、団体の活動に関わる例としては、弁護士資格を持たない市民らによって設立された訴訟支援組織による支援活動は、修正1条上の請願の権利とも関係する「表現」と深く係わっており、「表現のための結社の自由」によって保護されるが⁽¹¹⁾、これとは対照的に、医師資格を持たない低所得市民によって健康維持を目的として設立された互助組織の活動は、「表現」とは無関係と認定され、保護されないということになろう⁽¹²⁾、というようなことが挙げられよう。

最後に、団体の経済活動についても上記の例と同様に考えられ、企業の経済活動であっても、それが「表現」に携わるための活動だと認定されれば、同法理によって保護されることになろうし、他方、たとえ政治団体の資金調達活動であっても、それが「表現」と無関係であれば保護を受けられなくなるといえることができる⁽¹³⁾。

註

(1) 107 S. Ct. 1940(1987).

(2) Id. at 1947-1948.

(3) 108 S. Ct. 2225(1988).

(4) Id. at 2234.

(5) これらの団体の場合、被差別者の加入は、通常、団体の行なう「表現」と抵触することなく、「表現」の侵害は考えられないであろう。See *Roberts v. United States Jaycees*, 468 U. S. 609(1984); *Board of Dirs. of Rotary Intern. v. Rotary Club of Duarte*, 107 S. Ct. 1940(1987); see also Marshall, *Discrimination and The Right of Association*, 81Nw. R. Rev. 68, 102(1986).

(6) これらの団体の場合、被差別者の加入は、団体の固有の「差別的表現」を行なえず、あるいは、行ないにくくすることが予想される。See *ibid.*

(7) ヴァージニア州の二つの私立学校の人種差別的な入学基準は結社の自由の保護を受けないとされた *Runyon v. McCrary* (427 U. S. 160, 96 S. Ct. 2586(1976)) 判決においては、差別されている黒人を生徒として受け入れることを強制する連邦法は、当該学校の結社の権利を侵害しないと判示されたが、その理由として最高裁は、本件の場合、黒人生徒入学によって当該学校における思想やドグマの教授が妨げられたという証明がなされていないということを挙げた (96 S. Ct. at 297-982)。すなわち、黒人生徒入学の強制は「表現」を侵害しないとされたのである。従って逆の場合、つまり、黒人生徒入学によって当該学校の思想やドグマの教授が妨害されるという立証がなされる場合は、人種差別的な入学基準は結社の自由によって保護されるという逆の結論になろう。

(8) See *Democratic Party of United States v. LaFollette*, 450 U. S. 107(1981); *Tashjian v. Republican Party of United States*, 107 S. Ct. 544(1986).

- (9) なお、わが国では、日本共産党の県職員が、県委員会の指導等を批判したことを理由に、最終的に除名処分を受けたことにつき争いがあった事実を想起のこと（名古屋地裁決定昭和53年11月20日。佐藤幸治・憲法訴訟と司法権〔日本評論社〕（1987）82-83頁参照）。
- (10) 佐藤幸治「集会・結社の自由」芦部信喜編・憲法Ⅱ入権(1)〔有斐閣・大学双書〕610頁参照。
- (11) NAACP v. Button, 371 U. S. 415(1963). なお、第4項(Ⅱ)参照。
- (12) In Garcia v. Texas State Board of Medical Examiners, 421 U. S. 995(1975), aff'g mem, 384 F. Supp. 434 (w. d. Tex1974).
- (13) 第4項註(1)参照。

3. 結び

「表現のための結社の自由」の法理は、どのような場合に団体が結社の自由の保護を受けられるかについてユニークな考え方を示した。この考え方の基礎はまさに、どのような種類の団体が保護を受けられるかということではなく、団体がどのような場合に保護を受けられるかということであり、（政党や企業というような）団体の一般的種別とは無関係に、全ての団体は分けへだてなく、表現的機能を営む場合にのみ保護を受けるとするのである。これは、「表現」との関わりにおいて結社の自由の保護を与えるとする点において、本稿の序で懸念した表現の自由と結社の自由の間の歴史的関連性にまつわる問題をクリアーすることができるし、また、団体の主要な性質に基づいて保護を与えるかどうかを定める場合に起こり得る不合理な問題を引き起こすこともない（つまり、政治団体の純然たる営利活動が結社の自由の保護を受け、他方、企業の慈善活動や意見公告活動が保護を受けられなくなるというようなことは、この場合起こらない）。

このように同法理は、その性質・活動共に複雑・多様化している今日の団体の保護の基準として有益な側面を有するが、にもかかわらず、その採用を手放しに肯定するわけにはゆかない。それには幾つかの理由が考えられるが、第一に、同法理は団体のプライバシーとの関係で微妙な問題を生じ得るということが挙げられよう。すなわち、団体がその内部規律や活動に対する結社の自由による保護を訴えた場合に、それらが実体の在る「表現」、つまり、当該団体の現実に関わっている「表現」と関連があるかどうかを明らかにするために、同法理は裁判所をして団体の内部に深く立ち入らせることになる。このことは同時に裁判所の審理の負担を大きくすることにもなる。また、「表現」にまつわる複雑な憲法問題に結社の自由を巻き込むことになるので、⁽¹⁾ という懸念も同時に生じよう⁽¹⁾。さらにこの他、同法理は結社の自由

の保護の範囲を極端に限定してしまうことにならないか、つまり、社会には「表現」とは無関係でも結社の自由の保護を受けてしかるべきな団体の活動もあるのではないかと、という疑問が生ずる⁽²⁾。

このように「表現のための結社の自由」の法理は、結社の自由の解釈論に有益な基準を提供すると同時に、大きな付随的問題点も有するものであるため、その採用については慎重であるべきだと考えられる⁽³⁾。しかしあえて、同法理をわが国の21条上の結社の自由の解釈論に導入する場合を想定すれば、その可能な憲法解釈論は以下のようなものとなろう。すなわち、団体はその種別に関わりなく、表現的機能を営む場合にのみ21条に規定される結社の自由によって保護され、それ以外の場合は保護されないということになる⁽⁴⁾。そこで、それ以外の場合の団体保護の必要に対しては、その他の条文（例えば13条など）に拠ることをもって、応えることが要されよう。

註

- (1) すなわち、何が憲法上保護されるべき表現か、という問題や、保護を受ける「表現」もその性質（つまり非営利的か営利的か）によって保護基準が異なるという問題に巻き込むことになろう（第3項 註（8）参照）。
- (2) 合衆国最高裁は、例えば、所属員の健康維持を目的として低所得市民によって設立された互助組織の活動は結社の自由によって保護されないと判示したが（In *Garcia v. Texas State Board of Medical Examiners*, 421 U. S. 995 (1975), *aff g mem.* 384 F. Supp. 434 [w. d. Tex 1974]), これなどは保護されるべき団体なのではないかの感が否めない。
- (3) 独自の規定を憲法条文に持たない合衆国憲法上の結社の自由の解釈論は、修正1条の解釈を通じて同自由の保障を生み出す関係から、結社の自由は同条上の「表現」と一定の関係を持たなければならないと解釈する運命を忍受しなければならず、この結果、たとえ重要なものであったとしても「表現」と無関係な団体活動は結社の自由によって保護されないとせざるを得なくなる（註（2）参照）。これに対して、わが国の結社の自由は憲法条文に独自規定を有するためもともとこのような運命にはない、にもかかわらずこの法理を21条の解釈論にとり入れるならば、あえて自ら、「表現」と無関係であっても重要だと考えられる団体の活動に対する21条の結社の自由の保護を切り捨てることになろう。
- (4) 従って、この場合、表現的機能を営む団体は21条の表現の自由と結社の自由の両方の規定の保護を受けることになり、憲法に結社の自由の独自規定を置いた意義は薄れることになろう。

（筑波大学大学院博士課程 岩浅 昌幸）